

各 位

2025 年 6 月 27 日

会 社 名  日本タングステン株式会社
代表者名 取締役社長 後藤 信志
(コード番号 6998 東証スタンダード市場、福証)
問合せ先 取締役執行役員 原 口 寿
経営管理本部長
(TEL 092-415-5500)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日（2025 年 6 月 27 日）開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

記

1. 現状分析

(1) 資本収益性

- ・株主資本コストは 4%～6%台と認識。一方で投資家から見た株主資本コストは流動性リスクなども加味され、7～9%台であると認識。
- ・好業績時には ROE 8%以上の達成が可能。しかしながら 2025 年 3 月期の ROE は 5.5%であり、投資家の想定する株主資本コストを下回っている状態。

(2) 市場評価

- ・PBR は 0.5 倍程度と 1 倍を大きく下回る状況が継続。
- ・資本コストを下回る ROE や、成長性に対する投資家の厳しい見方（PER）を反映していると推定。
- ・株式時価総額が東証市場の中で相対的に低いポジションと認識。

2. 取組みの方向性

次期中期経営計画の骨子に基づき組織改正を行い、企業価値向上に向けた取組みを継続的に進める。

- ・当社グループの経営課題を踏まえ、全社戦略方針と 6 つの柱からなる次期中期経営計画の骨子を策定（2026 年 2 月 6 日公表）。
- ・2025 年度は事業部制組織から機能別組織への組織改正を行い、新組織体制で次期中期経営計画を策定中。
- ・ドメイン、コアコンピタンスに基づく事業戦略を含めた「次期中期経営計画」は 2026 年春に公表予定。

以 上

東証スタンダード市場・福証
証券コード：6998

our purpose

より少なく、よりよく。

BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2025年6月27日





- 1 現状分析
- 2 企業価値向上に向けた取組み



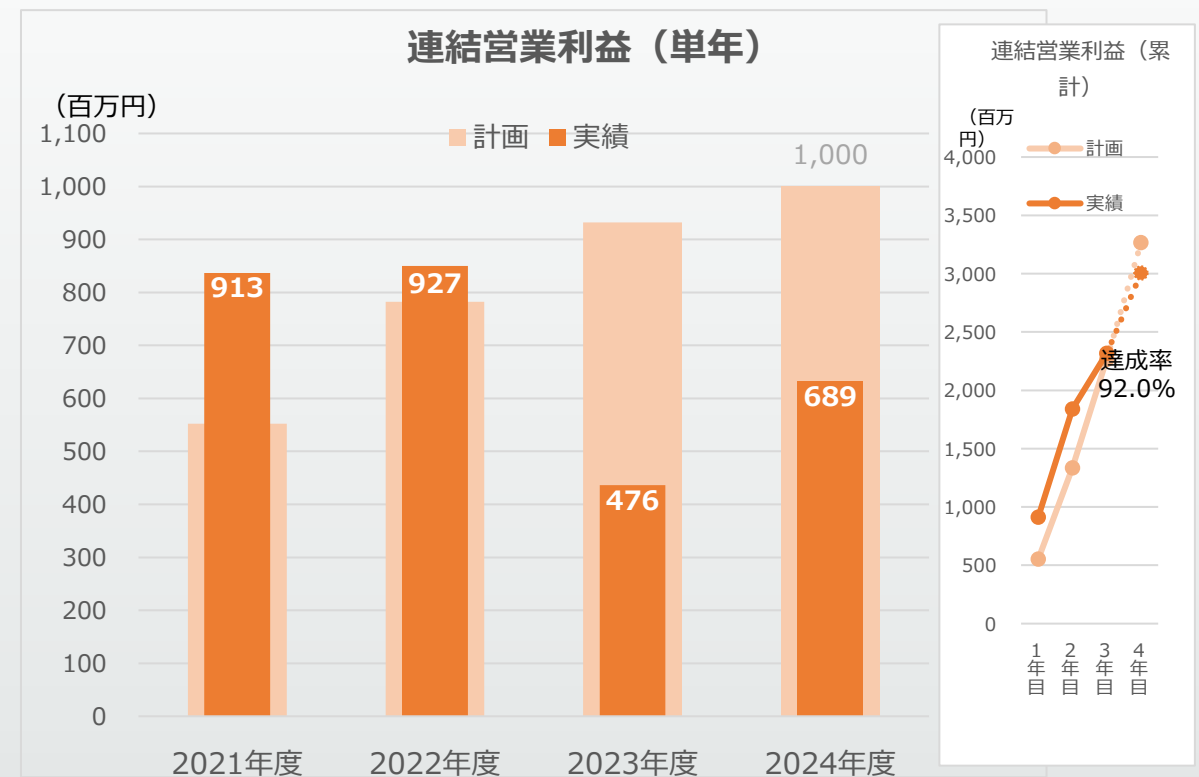
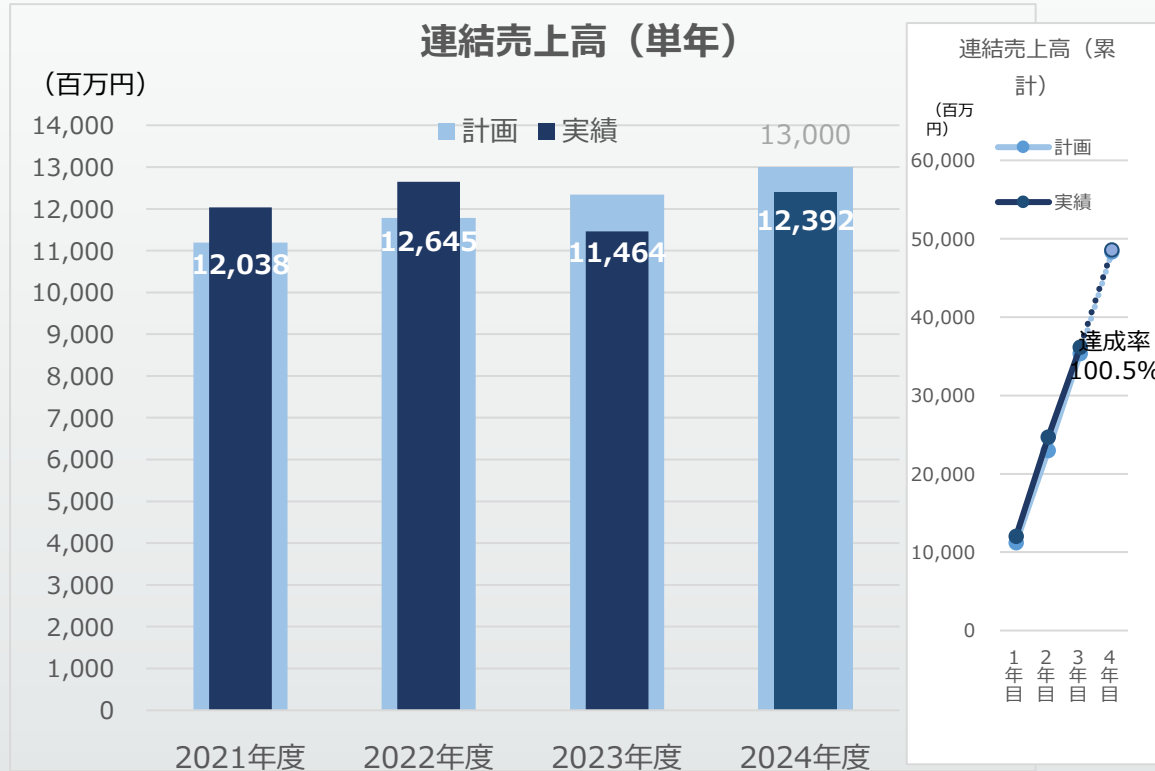
1 現状分析

2 企業価値向上に向けた取組み



「2024中期経営計画」の総括

中期経営計画4か年(2021～2024)の実績



1stステージ (2021・2022年度)

コロナ禍において好調だった「半導体・電子部品市場」「産業用機器・部品市場」及び「自動車部品市場」が堅調だったこと等により、最終年度目標に近づく勢いで推移

2ndステージ (2023・2024年度)

顧客の在庫調整の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰等により、最終年度目標から乖離する中で推移



資本収益性に関する現状分析

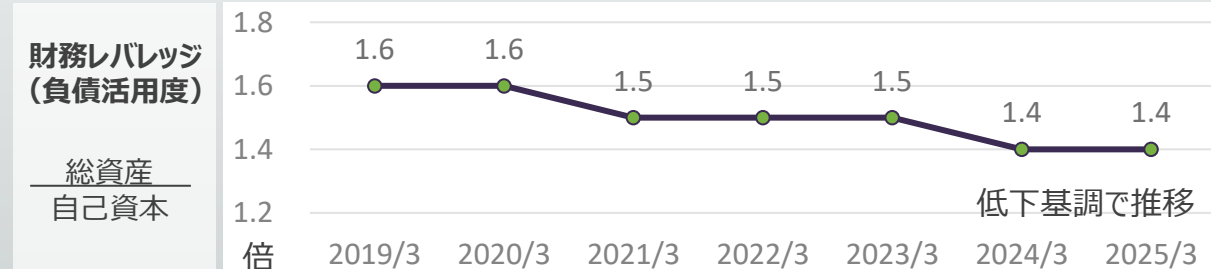
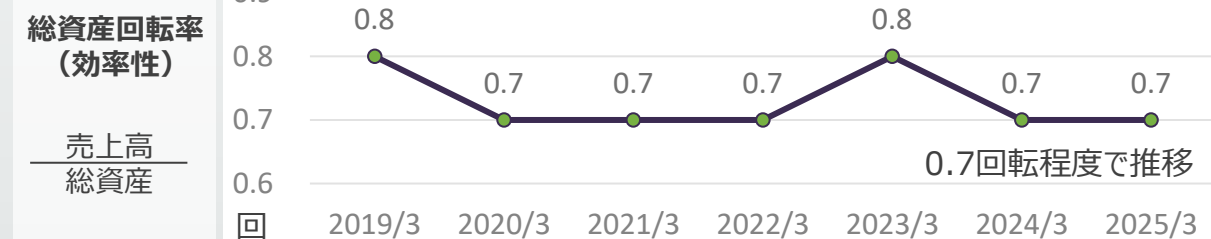


株主資本コスト

- 当社算定の株主資本コスト（CAPM）は、4%～6%台と認識。一方で投資家から見た株主資本コストは流動性リスクなども加味され、7%～9%台であると認識。

資本収益性

- 好業績時にはROE 8 %は達成可能な水準であるが、2025年3月期のROEは5.5%であり、投資家の想定する資本コストを下回っている状態。



投資家の想定する 株主資本コスト の推定

リスクフリー レート	+	β	×	市場リスク プレミアム	+	流動性リスク
1.5%		0.5~0.8		6%		2~3%
= 7~9% 台						

より少なく、よりよく。 BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

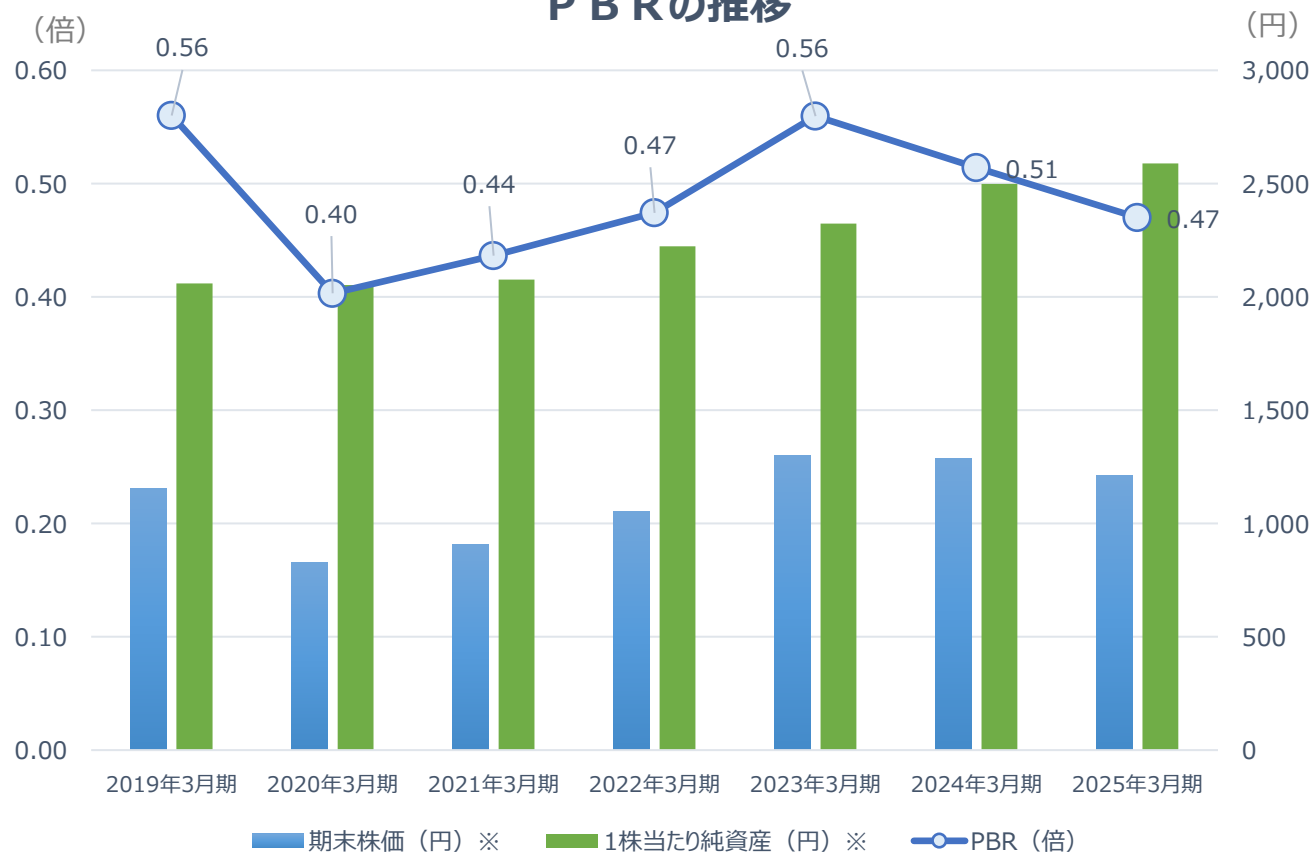


市場評価に関する現状分析

市場評価

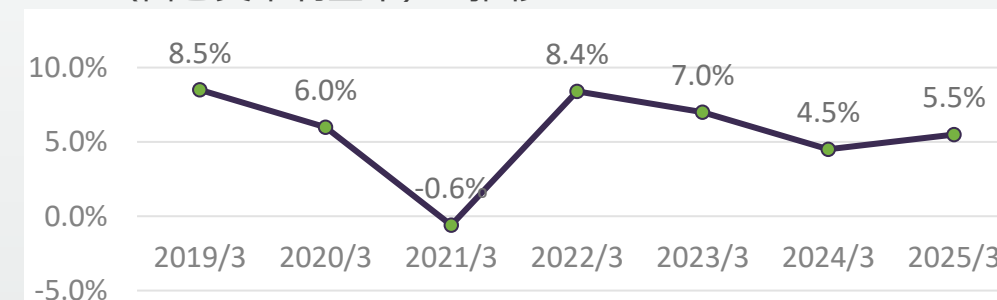
- PBRは0.5倍程度と1倍を大きく下回る状況が継続。
- 資本コストを下回るROEや、成長性に対する投資家の厳しい見方（PER）を反映していると推定。
- 株式時価総額が東証市場の中で相対的に低いポジションと認識。

PBRの推移

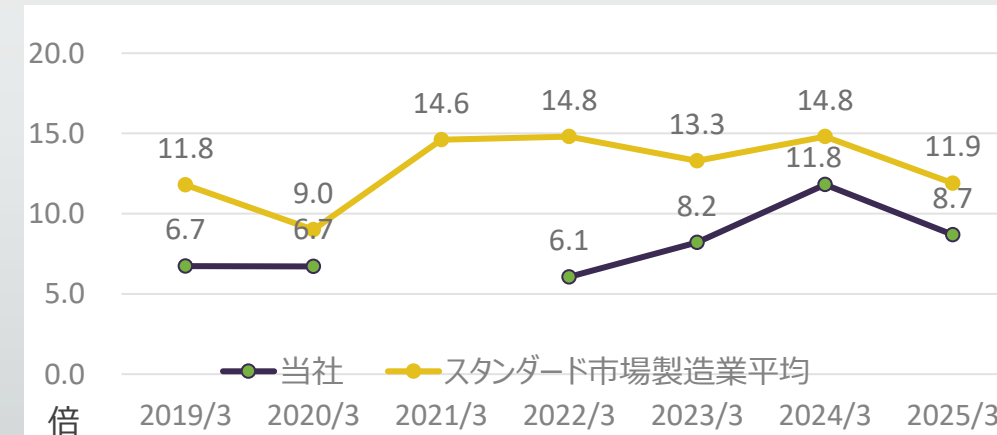


PBR(株価純資産倍率)=ROE(収益性)×PER(成長期待)

ROE（自己資本利益率）の推移



PER（株価収益率:株式時価総額÷当期純利益）の推移



※2021/3期は当期純損失のためPERは算出しておりません。



1 現状分析

2 企業価値向上に向けた取組み



次期中期経営計画骨子

- 当社グループの経営課題を踏まえ、全社戦略方針と6つの柱からなる次期中期経営計画の骨子を策定
- 2025年度は事業部制組織から機能別組織への組織改正を行い、新組織体制で次期中期経営計画を策定
- ドメイン・コアコンピタンスに基づく事業戦略を含めた「次期中期経営計画」は2026年春に公表予定

全社戦略 方針

- 多様化するお客様のニーズを深く理解し、当社の強みを最大限に活かして、価値ある製品・サービスを提供することで持続的な成長を実現する。
- 既存事業の根幹を成す粉末冶金技術の強化を企業の成長基盤とする。
- 収益改善に向けて全社視点で事業を分析しポートフォリオ再編の仕組みを強化する。

次期中期 経営計画 骨子

- ① 全社ビジョンの見直し（2030 Vision）
- ② 事業ドメインの再定義（粉末冶金技術×グローバル市場）
- ③ コアコンピタンスの強化
- ④ 付加価値創造サイクルの構築・組織機能の強化
- ⑤ 事業ポートフォリオの再編
- ⑥ サステナビリティ経営との融合

- ✓ 次期中期経営計画骨子に基づき、以下の事業ポートフォリオ経営の考え方を踏まえ、変化する市場環境に柔軟に対応すべく次期中期経営計画を策定中

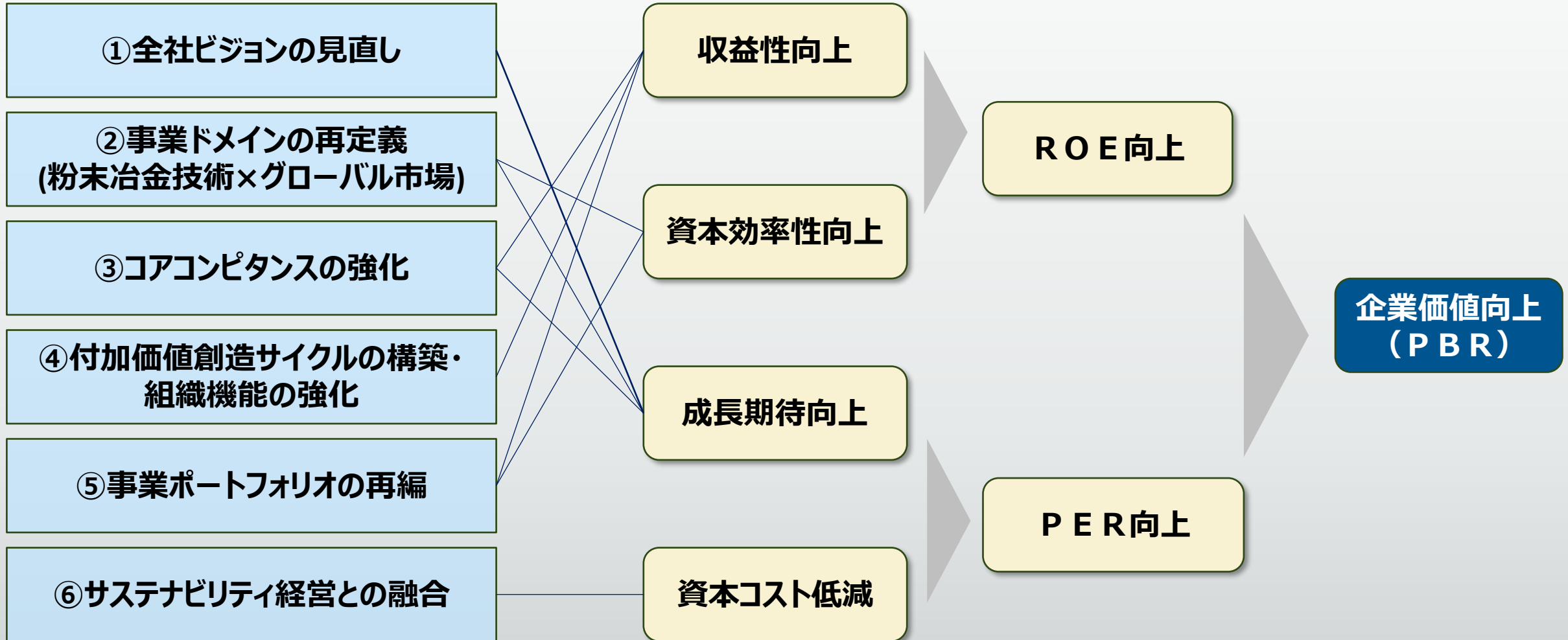
- ・ 経営理念及び「サステナブルビジョン2050」に基づき、コアコンピタンスと事業ドメインの明確化を通じた長期的な成長と社会価値の両立
- ・ 財務的視点(事業規模・成長性)、資本効率性(事業ROIC)、リスク評価(市場ポートフォリオ・非財務指標等)に基づく多面的な分析



企業価値向上に向けた継続的な取組み

- 中長期での企業価値向上に向け、2026年度からの次期中期経営計画を策定する（2026年春に公表予定）

次期中期経営計画骨子





本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に計画したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。

投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。